子ども社会学会ラウンドテーブル申込

申込者

西本裕輝(琉球大学)hirokin@lab.u-ryukyu.ac.jp

コーディネーター

西本裕輝(琉球大学) 望月 重信(明治学院大学(名))

馬居政幸(静岡大学(名)•静岡県立大学(非常勤))

司会者

西本裕輝 (琉球大学) 馬居政幸 (静岡大学 (名)・静岡県立大学 (非常勤))

提案者

谷田川ルミ(芝浦工業大学) 西本裕輝(琉球大学)

米津英郎(富士宮市立東小学校)渡部和則(秋田市立八橋小学)

討論者

藤田由美子(福岡大学)遠藤宏美(宮崎大学)角替弘規(静岡県立大学)

唐木清志(筑波大学) 桐谷正信(埼玉大学)

テーマ

「1人1台・PC タブレット(端末)」が拓く学校教育DXの課題と可能性

―小学校教員のデジタル化に関する全国調査をてがかりに―

内容

昨年4月、全国の公立小中学校の児童生徒一人ひとりにPCタブレットが配布(貸与)された。しかも、特別な部屋ではなく日々学ぶ教室に、クラスの子どものPCタブレット全ての充電が一晩で可能な鍵のかかる保管庫とともに設置された。タブレット使用(保管庫の開閉)は担任の権限だが、操作の主導権は実質的に子どもの手にわたる。学校教育の約束ごとで教育機器(機能の限定)とされるが、機器のスペック(機能と操作性)を基準に判断すれば、保持する潜在力の顕在化を防ぐことは困難である。家庭学習(宿題や予習復習)ツール化を許容すれば、学校のルールを超える機能の発揮を競う意欲(好奇心)が生じることを避け得ず、より高度な操作を求める保護者は少なくない。それを禁止する権限は、学校と教員に与えられていない。ただし、これらはPCタブレット本来の機能に注目しての仮説である。

現状はどのように理解されているか。「学校パソコン、もう返したい、1 人1台ばらまき 先行、教師なお『紙と鉛筆』」(2022年2月15日日本経済新聞朝刊)との見出しによる学校 と教師のサボタージュ(批判)とも"みなせる記事"の内容に、そうではないと反論する教員が多数派とは思えない。問うべきは、PC タブレットの活用頻度ではなく、「デジタル社会を生きる子どもたちに自律的なコミュニケーションや批判的な思考を教える」(上記日経記事より)ための機器と"みなされていない理由"である。

GIGA スクールや ICT 教育の学校での位置づけが、これまでの教室の日常で繰り返されてきた教科等の授業実践での活用方法(教育機器)のレベルに留まり(虚構)、学校教育のDXにつながる視座(実を創る志)から問われていない。この"事実"に"応える答え"を求めて、①「小学校教員の教育観とこれからの小学校教育ーデジタル化の流れの中で一」(公益財団法人中央教育研究所)の調査結果、②学校管理職と教科教育研究者からの実践知、③Diversityの視座を重ねての討議を試みたい。

希望する発表形式:オンライン